第２回岡崎市総合政策指針審議会 会議録

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和３年１月～２月で書面開催とした。

委員

あいち三河農業協同組合　代表理事組合長 天野 𠮷伸 　委員

愛知大学　教授 入江 容子　 委員

岡崎信用金庫 理事 氏原 久元 　委員

東京大学　教授 小川 光 　 委員

名古屋都市センター　センター長 奥野 信宏　 委員

岡崎商工会議所 会頭 大林 市郎 　委員

岡崎市医師会　会長 小原 淳　　 委員

岡崎市総代会連絡協議　会長 神尾 明幸　 委員

連合愛知三河中地域協議会　副代表 小林 正幸 　委員

岡崎市教育委員 福應 謙一 　委員

名古屋大学　教授 福和 信夫 　委員

愛知産業大学 学長 　　　　　　　　　　　　　　　　 堀越 哲美 　委員

（事務局）

総合政策部　部長　　　　　　　永田　優

総合政策部企画課　課長　　　　岡田　晃典

総合政策部企画課　副課長　　　山本　英樹

総合政策部企画課　係長　　　　鈴木　昌幸

総合政策部企画課　主事　　　　増澤　趣里

【会長の総括意見】

　地方創生、SDGｓ推進、Society5.0といった日本社会の流れを汲みつつ、現在の岡崎市特性や様々な方のご意見を取り入れた総合計画になった。また、直近の課題だけでなく、子や孫の世代まで将来にわたる長期的な視点に立ち、都市の持続可能性確保に資するものになったと感じている。

　また、計画策定期間には新型コロナウイルス感染症の流行があり、将来の見通しが困難な時期もあった。特に、岡崎市のように転入・転出やビジネスの舞台として人の流動が活発な自治体にとっては、インパクトが大きかったと思う。現状では、全国的に流行終息後も電子会議により人の移動が最小限に抑えられる社会が想定されているように感じるが、過去の歴史に学べばむしろ逆であるといえる。

　長い歴史においては、電話の通話品質が大幅に改善された時、携帯電話が爆発的に普及した時など、いずれも通話で済ませられることは通話で済ませ、対面や現場での活動の重要性がより一層高まってきた。今回の電子会議普及についても、新たな技術と上手に付き合い・使い分けていく先の未来には、対面や現場がこれまで以上に重要なものとなってくることは想像に難くない。

　地方自治体においても、新たな技術とスマートに付き合い、これまで以上に市民との対話や現場の活動を重視する将来となることが予想され、その方向性が岡崎市の総合計画に込められている。この計画を羅針盤として、今後の５年10年を乗り越え、一歩先の暮らしを実現できる都市として発展していくことを期待している。

【各委員の主な意見】

〇　分野別指針の主な取組について

* 分野別指針１について。道路網、公共交通機関について。南北道路網整備で「通勤渋滞や休日渋滞」の緩和について力を注いでほしい。
* 分野別指針２について。安定した水量の確保と災害の少ないまちづくりに欠かせないことの一つに、山の手入れと中山間地の里山・農地の管理を入れてみてはどうか。
* 分野別指針５について。介護を必要とする期間を短くするための対策として、高齢者が生きがいを持って働ける場づくりが必要。老後の生きがいの一つとして、身障者同様に身体能力に合わせた仕事の提供という観点から、企業（事業主）との連携を加えてはどうか。
* 分野別指針６について。子育ても就労も女性だけの負担になるようなイメージを与えないよう、子育てについては岡崎市全体（社会全体）で引き受けるようなイメージを出していただきたい。
* 分野別指針８について。地理的・歴史的条件に恵まれている点を鮮明にしてはどうか。文化財・歴史的遺産の調査・発掘、紹介を進めることにより、行ってみたい、住んでみたい歴史観光都市の魅力が高まるのでは。
* 分野別指針10について。コロナ終息後を見据え、「職員の在宅・オンライン勤務を進める」は不可欠ではないか。
* 分野別指針10について。広域連携の円滑な推進のためにも、職員の専門能力向上にかかる人材育成などについても広域連携の枠組みを活用して取り組んでみては。

〇　未来投資パッケージについて

* 未来のパートナーシップパッケージについて。「他自治体連携推進」は、中枢中核都市として、３分野（スマート自治体、防災、山村振興）以外のさらなる連携があってしかるべきではないか。相互補完的、双務的な役割分担について地域をリードされる必要性があると思われる。

【事務局回答】

〇　総括意見について

* 総合計画の策定期間を通じて、時間軸では現在・近い将来・遠い将来を、エリア軸では岡崎市・西三河・日本全体を、担い手軸では市民・事業者・自治体を、分野軸では環境・社会・経済を見据え、常に多面的な議論がなされる審議会の運営にご尽力をいただきましたことを感謝します。また、世代ごとや分野ごとで抽出された様々な意見を計画策定に取り入れた、だれひとり取り残さない未来の実現に向けた計画が完成し、今後は実行力・推進力が問われる段階となります。
* 計画書でも触れていますが、800年にわたり広域で中心的な役割を担ってきた偉大な先人の功績は、「継続力」と「変化への対応力」に裏打ちされたものです。今まさに経済転換期を迎えているだけでなく、気候変動、感染症流行などへの対応を含め、不透明でも希望にあふれる未来へと漕ぎ出すタイミングを迎えています。
* このようなタイミングで総合計画の改定時期を迎えたことは非常に幸運なことだと捉え、総合計画で定めた方向性を羅針盤として、着実な進捗管理を行いながら必要に応じて加速を図りつつ、次なる変化へのアンテナを張って情報を収集していけるよう、推進体制を整えてまいります。

〇　分野別指針の主な取組について

* 各ご意見については、総合計画冊子内への反映をしつつ、計画に基づくアクションプランとして定める「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」へ反映してまいります。

〇　未来投資パッケージについて

* ここでの記載は、これまで行われてきた効率化を主眼に置いた自治体連携について、今後はご意見にあるとおり効率化だけでなく高度化や相互補完性を目指すものです。新たな取組みであるため、すでに浮き彫りとなっているものについてテーマ設定していますが、今後の情勢変化や取組みの進捗に合わせ充実を図っていくものと考えています。